



大塚ホールディングス株式会社

証券コード 4578

第 **19** 期中間

事業活動のご報告

(2026年1月1日～2026年6月30日)



関連情報をウェブサイトに掲載しています

<https://www.otsuka.com/>

財務情報や株式情報など、より詳しい情報を
ウェブサイトに掲載しております。ぜひご覧ください。



大塚ICUメディカル社(本社:米国テキサス州)

2025年5月にICU Medical, Inc.と大塚製薬工場の米国子会社であるOtsuka Pharmaceutical Factory America, Inc.との間で設立された北米市場向け輸液製品の開発、供給を担う合弁会社です。直近では、新施設の建設や既存施設の改良を進め、長期的な供給安定性を高めるとともに、より安全な輸液容器開発を推進しています。



一人ひとりの 生き方に寄り添う、 トータルヘルスケア企業として

代表取締役社長 兼 CEO

井 上 真

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ご挨拶に先立ち、この度の令和8年熊本地震により被災された皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

大塚グループは、“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”という企業理念のもと、トータルヘルスケア企業として、人々の健康、そして健康を取り巻く社会にも目を向け、包括的な課題解決に取り組んでいます。

本年は、第4次中期経営計画の折り返しとなる3年目となります。本中計での最大の課題である、主力製品の独占販売期間満了による影響を最小限に抑え、持続的な成長軌道を確保することに注力し、既存事業の安定成長と次世代成長ドライバーの立ち上がりが同時に進む段階に入りました。長期目標として掲げた2035年度売上収益3.5兆円を目指し、将来を見据えた投資により成長基盤の構築を着実に進めていきます。

上半期は、医療関連事業において抗精神病薬「レキサルティ」が引き続き伸長し、25年に発売したIgA腎症治療薬「ボイザクト」も米国で順調な立ち上がりを見せています。また、6

月には米国のバイオテクノロジー企業を完全子会社化し、当社が長年取り組む精神・神経領域の開発ポートフォリオをさらに強化しました。自己免疫領域は、これまで培ったノウハウ、研究開発力と外部提携を通じたパイプラインの充実、独自の創業基盤を活かし、次世代コア領域として確立していきます。

ニュートラシューティカルズ関連事業では、サプリメントやポリスエット等の伸長により、成長ドライバーとして位置付ける3つの社会課題別カテゴリーすべての売上収益が増加しました。3月には、人々の生命活動に欠かせない酸素に着目したセルフコンディショニングフード「/zeroz(ゼロズ)」を発売し、新分野の創出にも挑戦しています。

当社グループは、健康の維持から疾病の診断・治療・回復に至るまでを支える製品・サービスの創出・提供にとどまらず、健康を願う一人ひとりの生き方にも寄り添い、支援し続ける、トータルヘルスケア企業です。医療と生活の両側面へのアクセスを持つ特長を活かし、診療室での治療だけでなく、診療室の外に出てからの治療や日常生活まで切れ目ないサポートを続けていきます。

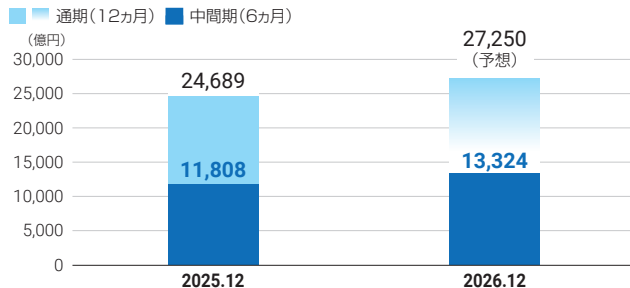
これからも、多様な事業を持つ強みを持ち寄り、独自の価値を創造することで、世界の人々の健康に貢献してまいります。

Financial Highlights 連結財務ハイライト(中間期)

当社は国際会計基準(IFRS)を適用しています。

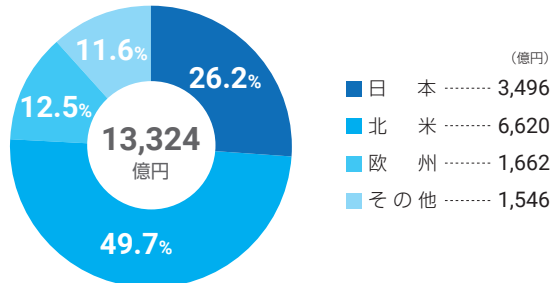
◆ 売上収益 13,324億円

12.8%増
(前年同期比)



◆ 市場別売上収益

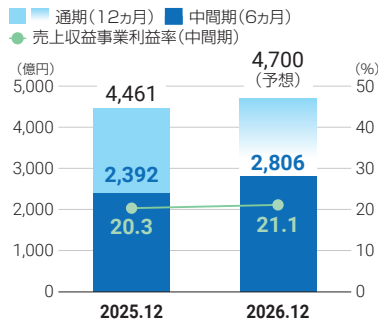
外部顧客に対する売上収益



◆ 事業利益

2,806億円

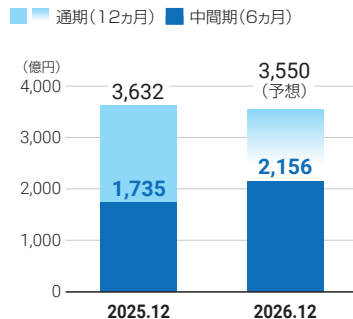
17.3%増
(前年同期比)



◆ 親会社の所有者に帰属する当期利益

2,156億円

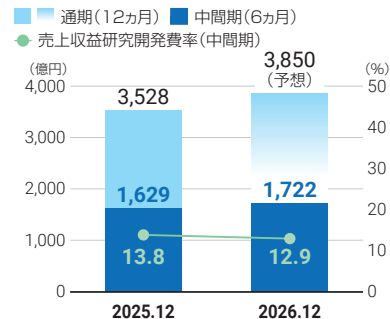
24.3%増
(前年同期比)



◆ 研究開発費

1,722億円

5.7%増
(前年同期比)



◆ 配当金

当期における中間配当金は、2026年7月31日の取締役会決議により、直近の配当予想に対して30円増配の、1株当たり100円とさせていただきます。当期の年間配当金につきましては、中間配当金を含め、1株当たり200円(うち期末配当金100円)と年間60円の増配を予定しています。

中間	期末(予想)	年間(予想)
1株につき 100円	1株につき 100円	1株につき 200円

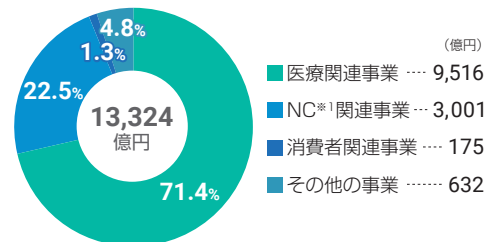
詳しい内容は、
ウェブサイトをご覧ください
<https://www.otsuka.com/jp/ir/>



Segment Information セグメント別概況 (中間期)

当中間連結会計期間の売上収益は、すべての事業セグメントで増収となりました。医療関連事業においては、第4次中期経営計画の成長ドライバーとして位置付けた抗精神病薬「レキサルティ」、抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」の『コア2』製品に加え、持続性注射剤「エビリファイ メンテナ/エビリファイ アシムトファイ」、2025年に上市したIgA腎症治療薬「ボイザクト」等の伸長が業績を牽引しました。ニュートラシューティカルズ関連事業は、成長ドライバーとして設定した3つの社会課題別カテゴリー全てが成長したことから売上収益は増加しました。消費者関連事業は、「クリスタルガイザー」やビタミン炭酸飲料「マッチ」を中心に増収となりました。その他の事業は、グローバル市場を中心に自動車や電子機器向けの出荷が堅調に推移し、増収となりました。

◆ 外部顧客に対する売上収益



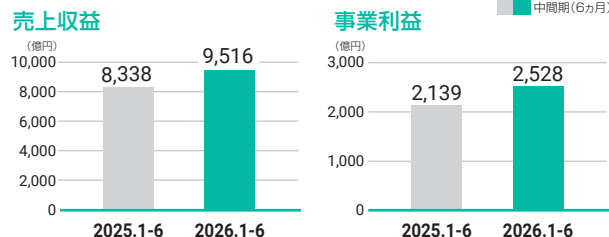
※1 ニュートラシューティカルズ=nutrition(栄養)+pharmaceuticals(医薬品)の造語

◆ 事業セグメント別売上収益及び事業利益

売上収益及び事業利益は、セグメント間の内部取引を含んでいます。

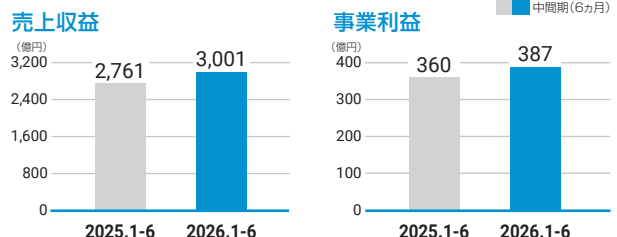
医療関連事業

治療薬／診断薬／臨床栄養製品等／医療機器／医薬品原末及び中間体



ニュートラシューティカルズ関連事業

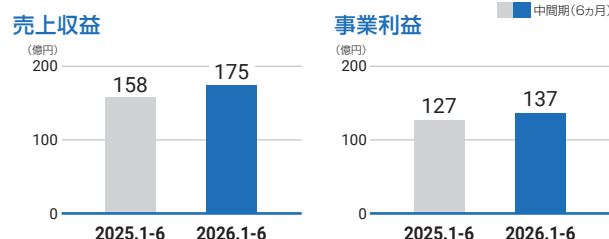
機能性飲料・機能性食品等／健粧品 (コスメティクス)※2／OTC医薬品・医薬部外品



※2 健粧品=cosmetics(化粧品)+medicine(医薬品)の造語

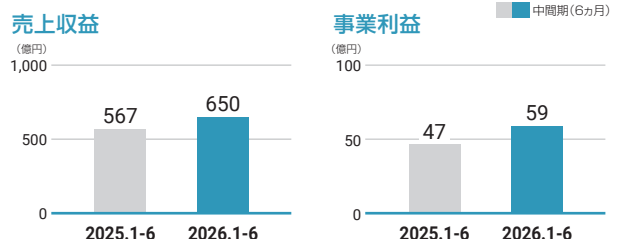
消費者関連事業

飲料／食品／酒類



その他の事業

機能化学品／倉庫・運輸／包装／電子機器





Topics トピックス

トランセンド社を完全子会社化 | 大塚製薬

大塚製薬は、100%子会社である大塚アメリカInc.を通じて、精神・神経疾患に対する迅速作用型治療薬の開発を進める米国のバイオテクノロジー企業であるTranscend Therapeutics, Inc. (トランセンド社) を本年6月に完全子会社化しました。同社が保有する「TSND-201」は、脳内ニューロンの神経可塑性*¹を誘導する化合物で、心的外傷後ストレス障害 (PTSD) などを対象とした治療薬候補として開発が進められています。2025年7月に米国食品医薬品局 (FDA) からブレイクスルーセラピー指定を取得し、本年4月には国家優先バウチャー*²を受領しました。トランセンド社を当社グループに迎えることで、精神・神経領域における開発ポートフォリオを拡充するとともに、アンメット・メディカル・ニーズの高いPTSDを含む次世代治療薬の開発を加速してまいります。

- * 1. 脳の神経回路を再編成する能力のことで、記憶の形成や感情の調整を支える重要な仕組み
- * 2. 国家優先バウチャーは、FDAの厳格な科学的および規制基準を維持しつつ、米国の重要な国家的健康優先事項に合致する製品の承認を迅速化することを目的とした試験的なプログラム

身体本来の力に働きかける セルフコンディショニングフード [/zeroz (ゼロズ)] を発売 | 大塚製薬

大塚製薬は、人々の生命活動に欠かせない「酸素」に着目し、酸素を活かす植物由来成分「ケンフェロール」を含有したセルフコンディショニングフード「/zeroz (ゼロズ)」を本年3月に発売しました。不足する栄養素や成分を補うという従来の発想とは異なり、身体本来の力に働きかける“Active Inner Resource”をコンセプトとしたシトラス&ティーフレーバーのタブレットタイプの製品です。約13年にわたる酸素利用研究を通じてケンフェロールの有用性と安全性を確認。新たな価値を提案し、日々のあらゆるシーンですべての人が自分らしく健やかでいられるようサポートします。



トピックスの詳細については、
当社ウェブサイト内「グループニュース」をご覧ください。

https://www.otsuka.com/jp/group_news/index.php



サステナビリティ

気候変動時代の健康を守る

— 熱中症対策を通じた社会課題解決への貢献

気候変動の影響で暑さへの備えが世界的な課題となる中、大塚グループ各社では各地域に根差した熱中症対策の活動を推進しています。

中でも大塚製薬では、水分・電解質補給に関する研究と30年以上にわたる熱中症対策の啓発活動を通じて培った知見を基盤に、「熱中症対策アンバサダー®」講座やVR (バーチャルリアリティ) プログラム、学校教材・資料集などの提供を通じて、正しい知識と対策の普及を進めています。近年は自治体との連携を広げ、地域ごとに異なる健康課題に応じた対策を検討・推進する場を各地で設けるなど、現場に根差した取り組みを展開しています。また本年6月、大塚グループ4社*は国立環境研究所などの研究機関や民間企業・団体と、「熱中症対策産官学連携コンソーシアム」を設立しました。産官学の知見を結集し、熱中症リスクの低減に取り組んでいます。

当社グループはこうした活動を海外にも展開し、これまでアジア・アラブ地域を中心に、スポーツ時や暑熱環境下での労働時における水分・電解質補給について、関係団体と連携した健康情報の発信を行ってきました。米国では本年6月に、暑熱ストレスや水分補給などの専門家が策定した新たな指針を発表するなど、熱中症対策の社会への浸透に取り組んでいます。

今後も長年の研究に裏打ちされた科学的知見を核に、教育・研究機関や各地の関係団体との連携を深めながら、気候変動時代の新たな健康課題に向き合い、地域や国境を越えて人々の健康を支える活動を広げてまいります。



米国での啓発活動



FACEDUO「熱中症対策VR」

* 3. 大塚製薬、大塚製薬工場、大塚ウエルネスベンディング、アース製薬

サステナビリティの具体的な取り組みは
当社ウェブサイトをご覧ください。

<https://www.otsuka.com/jp/sustainability/>



◆ 株式に関するお手続きについて

株式に関する各種お手続きにつきましては、ご所有の株式が記録されている口座（証券会社の口座・特別口座）によって窓口が異なりますので、ご注意ください。

お手続き・ご照会の内容	証券会社の口座に記録された株式	特別口座 [※] に記録された株式
単元未満株式の買取請求／届出住所・氏名等の変更／ 配当金の受領方法・振込先の変更	口座を開設されている証券会社に お問い合わせください。	三菱UFJ信託銀行に お問い合わせください。
郵便物の発送・返戻に関するご照会／未払い配当金に関するご照会／ その他株式事務手続きに関する一般的なご照会	三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。	

※特別口座に株式をお持ちの株主様が株式の売却等のお取引をされる場合は、あらかじめ一般口座（証券会社の口座）に株式を振り替える必要があります。
お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。

◆ 株式保有口座のお届出情報をご確認ください

- ◆ 証券保管振替機構では、複数の証券会社等の口座で株式を保有されている場合、口座開設先に登録されている情報をもとに、1人の株主情報（同一株主）として「名寄せ」管理をしています。
- ◆ 2027年7月20日以降、マイナンバーが一致しない情報が「名寄せ」されている場合は「名寄せ」が解除され、「議決権の行使」や「株主優待のお受け取り」に影響が生じる可能性がございます。このため、マイナンバー・住所・カナ氏名・生年月日等について最新の情報が記録されているかどうか、口座を開設されている証券会社（特別口座を開設されている場合は三菱UFJ信託銀行）にご確認ください。

◆ 株主優待について

対象となる株主様	毎年12月31日現在の株主名簿に記録された 100株（1単元）以上の当社株式を保有する株主様	ご優待の内容	3,000円相当の当社グループ製品
		ご送付時期	4月中旬から順次ご送付予定

◆ 株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
基準日	定時株主総会・期末配当金 中間配当金	特別口座 口座管理機関	
	12月31日 6月30日	同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
定時株主総会	毎年3月	電 話	0120-232-711（通話料無料）
1単元の株式数	100株	郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場		
公告方法	電子公告 公告掲載アドレス https://www.otsuka.com/ （ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。）		

電子提供制度のご案内等、株式の事務手続きについては
三菱UFJ信託銀行のウェブサイトをご覧ください。



電子提供制度
専用ダイヤル

電話 0120-696-505
受付時間：土・日・祝日等を除く平日9：00～17：00

